

エコマーク運営委員会（第31回）議事要旨

公益財団法人日本環境協会  
エコマーク事務局

日 時：平成25年10月3日(木) 10:00-12:00

場 所：公益財団法人日本環境協会会議室

出席委員：伊坪 徳宏 (東京都市大学)  
伊藤 靖志 (神奈川県[代理人出席])  
井守 明央 ((独)国民生活センター)  
大熊 一寛 (環境省[代理人出席])  
大沼 章浩 ((社)全日本文具協会)  
角田 禮子 (主婦連合会[委任状出席])  
小林 新治 (生活協同組合連合会コープネット事業連合)  
酒巻 高一 ((一社)日本オフィス家具協会)  
佐藤 実 ((一社)電子情報技術産業協会)  
高野 秀夫 (東京商工会議所)  
谷口 徹也 ((株)日経BP 日経エコロジー編集)  
中西 英夫 ((一社)ビジネス機械・情報システム産業協会)  
中本 純子 ((一社)全国消費者団体連絡会)  
奈良 松範 (諏訪東京理科大学)  
西尾 チヅル (筑波大学大学院)  
林 俊孝 (日本労働組合総連合会)  
樋口 隆昌 ((公財)世界自然保護基金ジャパン)  
○平尾 雅彦 (東京大学大学院)  
椋田 哲史 ((一社)日本経済団体連合会[委任状出席])  
山崎 和雄 (日刊工業新聞社)  
脇 浩史 ((一社)日本電機工業会)  
(以上21名、50音順、敬称略、○：委員長)

欠席委員：

増田 充男 (日本チェーンストア協会)

(以上1名、敬称略)

- 議 題： 1. 前回（第 30 回）議事要旨（案）の確認  
2. 2012 年度（平成 24 年度）エコマーク事業収支決算報告  
3. 2013 年度（平成 25 年度）エコマーク事業の進捗状況について（報告）  
4. その他

1. 新委員紹介

生活協同組合連合会コープネット永井委員の後任として小林委員、電子情報技術産業協会湛委員の後任として佐藤委員、全国消費者団体連絡会田中委員の後任として中本委員、日本電機工業会奥本委員の後任として協委員が就任した。

2. 前回（第 30 回）議事要旨（案）の確認

事務局より資料「運営委 31-1」に基づき報告があり、議事要旨（案）は確認された。

併せて、本年 4 月より日本環境協会が公益財団法人となったことに伴い、当協会ホームページに公開する運営委員会資料について、議事要旨についても本委員会（第 31 回）より公開とすることが確認された。

3. 2012 年度（平成 24 年度）エコマーク事業収支決算報告

事務局より資料「運営委 31-2」に基づき、平成 24 年度事業収支決算について報告があり、以下のような意見があった。

- ・平成 24 年度の収支が大きく改善した点は評価できる。引き続き努力を続けてほしい。必要な事業には予算措置を講じ、メリハリをつけた事業展開を希望する。具体的には、信頼性確保のための調査にかかる予算を確保し、さらに充実した事業として頂きたい。

事務局) 今年度は調査研究費を増額し、定期的な現地監査や基準適合試験について強化をはかっているところである。引き続き、一層の信頼性確保に向けて実施していきたい。

- ・収支バランスの改善は評価できるが、今年度事業としてどのようなことを実施するのか、より具体的に示して頂きたい。例えば全国で講演を行う、事業の広がりを国際的に見せていくために海外環境ラベル機関と協定を締結するなどが考えられる。展示会の出展についても、さらに大規模化して多くの人々にエコマークを見てもらえるよう、どのように普及啓発事業を進めていくのかなど、具体的な案を期待する。
- ・収入決算状況を見ると、エコマーク使用料の見直しは、エコマーク使用契約を締結する企業などの方々にご理解頂けたということか。

事務局) 影響は当初の予想に比べて小さく、一定の理解を頂けたものと考えている。

#### 4. 2013年度(平成25年度)エコマーク事業進捗状況について(報告)

事務局より資料「運営委 31-3」に基づき、平成25年度エコマーク事業進捗状況について報告があり、以下のような意見があった。

- ・現地監査については、重要であるため着実に進めて頂きたい。全認定商品数に対して昨年度の監査商品数は60商品であり、実施意義はあるものの件数が少ないので効率的に進めることを検討頂きたい。エコマーク事務局で監査を実施していると認識しているが、外部機関を利用するなどの方法が考えられる。例えば、EMSの監査員が3年に1回のサーベイランスを行う際、ISO14001認証取得企業ではエコマーク認定商品の監査と共通的な情報もあると思われるので、セットで実施できれば、さらに早く監査ができるとともに人材の確保ができるのではないかと。
- ・Facebookについて、活用すること自体は評価できることである。例えば、情報発信をtwitterで行えば、さらに早く訴求できる上、若年層に対する訴求も考えられるため、活用状況と課題について報告頂きたい。

事務局) 現地監査は2008年以降、徐々に強化しており、昨年までに約200社の監査を実施したところである。さらに効率的に進めるよう検討していきたい。

Facebookについては活用開始から1年経過したが、情報発信として十分に活用できていない状況である。引き続き、訴求する広報媒体としてtwitterの利用なども含め、活用に努めていきたい。

- ・エコマーク事業が、第三者の外部監査を受けることはないか。

事務局) 昨年度、タイプI環境ラベルのネットワークであるGENが実施しているGENICES(エコラベル監査システム)を受けている。

- ・事業収入約2億に対して事業費支出は約3000万となっている。他は人件費や家賃などの事務費としているが、収入が3000万減少すると事業ができないことになるという財務状況はいかがなものか。さらに事業収入を増やし、事業予算が確保されていくべきではないか。

事務局) 当協会は事業仕分けを受けた後に厳しい財務状況となった。そのため異常な予算編成になっていると理解頂きたい。今後は正常な状態へ移行するため、収支バランスの再構築を進めている。エコマーク事業も危機的な状態にあったことから、事業費支出を抑制してきた。これまでは事業費を削り、効率的な事業運営に努めてきたが、今後はメリハリをつけ、効果的に事業を進めていく考えである。

- ・支出を抑制し、相当な経営努力をされていると理解するが、エコマーク事業は普及啓発の事業費と収入とが両輪で回っていると考える。この事業を周知させていくこと、それを理解して企業が申請し、消費者がエコマーク商品を購入することは不

可分な関係である。前年度の事業費削減については、ある程度仕方ない点もあるが、今後は事業目的が十分反映できるような予算措置を検討頂きたい。

事務局) ご意見を踏まえて、十分検討していきたい。

- ・ 昨年の資料には消費者センターなどとのコラボレーションが多かったと思うが、今年度の資料では見受けられない。最近では消費者行政の窓口やセンターが増えており、環境問題なども含めて積極的に消費者へアピールしていく活動をしているので、コラボレーション・アプローチを進めてほしい。

- ・ エコマークは消費者へのエコ商品認知度アップにつながっているのか。これまでは、エコマークを付けてくださるメーカーへの働きかけが多い印象がある。エコマークと他ラベルとの識別ができているのか、正しく認知されているのかなど、消費者の意識を把握するため、イベントなどでアンケートを行い、行政との連携や意識の高い消費者 NPO などと共同による様々なキャンペーンを展開するなど、必要な情報を収集し、将来の事業へフィードバックして頂きたい。

以上